

～制度調査部情報～

2007年4月25日 全3頁

# 自己株式（金庫株） の消却の事例0704

制度調査部  
堀内勇世

## 会社法 178 条による消却

### 【要約】

- 現在、取締役会設置会社では、会社法 178 条により、保有する自己株式（金庫株）の消却が、取締役会の決議で行える。
- ここでは平成 18 年 5 月 1 日から平成 19 年 3 月 30 日までの適時開示書類に基づき、普通株式に係る、会社法 178 条による、保有する自己株式（金庫株）の消却の事例を紹介する。
- 会社法 178 条による消却の事例は 60 件（57 社）が確認された。

## 1. 取締役会決議による自己株式（金庫株）の消却

- 現在、取締役会設置会社では、保有する自己株式（金庫株）の消却は、会社法 178 条により取締役会の決議で消却することができる<sup>(注1)</sup>。

(注 1) 取締役会設置会社とは、簡単に言えば、取締役会を設置している株式会社のことである（会社法 2 条 7 号）。

- この点については旧法と同様である。

## 2. 自己株式（金庫株）の消却の事例

- ここでは、適時開示書類（プレスリリース）で見つけた、普通株式に係る、保有する自己株式（金庫株）の「消却」（会社法 178 条）の事例を紹介する<sup>(注2)</sup>。

(注 2) 適時開示書類（プレスリリース）では、消却の対象となった自己株式がどのように取得されたものであるか明らかではない場合がほとんどである。

- 会社法 178 条による消却の事例は、以下の通り、60 件（57 社）が確認された<sup>(注3)</sup>。

(注 3) 平成 18 年（2006 年）5 月 1 日から平成 19 年（2007 年）3 月 30 日までの適時開示書類（プレスリリース）による。

会社名	証券コード	適時開示書類の日付	備考
グッドウィル・グループ	4723	H18. 5. 15	平成 18 年 5 月 19 日を消却する日としていた。
アステラス製薬	4503	H18. 5. 15	平成 18 年 5 月 31 日を消却する日としていた。
丸藤シートパイル	8046	H18. 5. 16	平成 18 年 7 月 14 日を消却する日としていた。
セブン&アイ・ホールディングス	3382	H18. 5. 25 H18. 7. 4	当初、消却予定日については、「資本準備金取崩しの効力発生日（平成 18 年 7 月 4 日を予定）以降速やかに実施いたします。」としていた。実際、平成 18 年 7 月 4 日に消却。
シマノ	7309	H18. 6. 20	平成 18 年 6 月 23 日を消却する日としていた。
日本山村硝子	5210	H18. 6. 28	平成 18 年 7 月 11 日を消却する日としていた。
みずほフィナンシャルグループ	8411	H18. 6. 30	平成 18 年 7 月 7 日を消却する日としていた。子会社からの自己株取得と同時に消却する旨を明示。
キャビン	8164	H18. 7. 6	平成 18 年 7 月 24 日を消却する日としていた。
エステー化学	4951	H18. 8. 1	平成 18 年 8 月 23 日を消却する日としていた。
積水化成品工業	4228	H18. 8. 1	平成 18 年 8 月 31 日を消却する日としていた。
松尾電機	6969	H18. 8. 10	平成 18 年 9 月 5 日を消却する日としていた。
ほくやく	7526	H18. 8. 22	平成 18 年 9 月 25 日を消却する日としていた。
日本油脂	4403	H18. 8. 28	平成 18 年 8 月 28 日を消却する日としていた。
住生活グループ	5938	H18. 9. 11	平成 18 年 9 月 30 日を消却する日としていた。
ニチコン	6996	H18. 9. 19	平成 18 年 9 月 28 日を消却する日としていた。
阿波銀行	8388	H18. 9. 28	平成 18 年 9 月 29 日を消却する日としていた。
大日本印刷	7912	H18. 11. 10	平成 18 年 11 月 21 日を消却する日としていた。
ツガミ	6101	H18. 11. 13	平成 18 年 11 月 15 日を消却する日としていた。
クインランド	2732	H18. 11. 14	平成 18 年 10 月 31 日を消却手続完了日としていた。
シマノ	7309	H18. 11. 14	平成 18 年 11 月 17 日を消却する日としていた。
日清紡	3105	H18. 11. 14	平成 18 年 11 月 28 日を消却する日としていた。
新生銀行	8303	H18. 11. 15	平成 18 年 11 月 16 日を消却する日としていた。
アサヒビール	2502	H18. 11. 20	平成 18 年 12 月 1 日を消却する日としていた。
エステー化学	4951	H18. 11. 20	平成 18 年 12 月 11 日を消却する日としていた。
常陽銀行	8333	H18. 11. 21	平成 18 年 11 月 30 日を消却する日としていた。
中国銀行	8382	H18. 11. 21	平成 18 年 11 月 30 日を消却する日としていた。
BMB	9841	H18. 12. 12	平成 18 年 12 月 20 日を消却する日としていた。
山形銀行	8344	H18. 12. 20	平成 18 年 12 月 25 日を消却する日としていた。
エクセディ	7278	H18. 12. 26	平成 19 年 1 月 22 日を消却する日としていた。

大東建託	1878	H19. 1. 19	平成 19 年 3 月 30 日を消却する日としていた。
旭化成	3407	H19. 1. 31	平成 19 年 2 月 28 日を消却する日としていた。
SHOEI	7839	H19. 2. 1	平成 19 年 2 月 15 日を消却する日としていた。
アネスト岩田	6381	H19. 2. 8	平成 19 年 2 月 8 日を消却する日としていた。
フルサト工業	8087	H19. 2. 8	平成 19 年 3 月 13 日を消却する日としていた。
コマニー	7945	H19. 2. 9	平成 19 年 2 月 22 日を消却する日としていた。
大陽日酸	4091	H19. 2. 14	平成 19 年 2 月 28 日を消却する日としていた。
タキヒヨー	9982	H19. 2. 19	平成 19 年 2 月 27 日を消却する日としていた。
協和発酵工業	4151	H19. 2. 19	平成 19 年 3 月 6 日を消却する日としていた。
イワブチ	5983	H19. 2. 26	平成 19 年 2 月 27 日を消却する日としていた。
小森コーポレーション	6349	H19. 2. 26	平成 19 年 3 月 12 日を消却する日としていた。
青森銀行	8342	H19. 2. 27	平成 19 年 3 月 30 日を消却する日としていた。
持田製薬	4534	H19. 3. 5	平成 19 年 3 月 20 日を消却する日としていた。
クレハ	4023	H19. 3. 12	平成 19 年 3 月 30 日を消却する日としていた。
ミレアホールディングス	8766	H19. 3. 12	平成 19 年 3 月 19 日を消却する日としていた。
大光銀行	8537	H19. 3. 13	平成 19 年 3 月 22 日を消却する日としていた。
エイペックス	3324	H19. 3. 14	平成 19 年 3 月 20 日を消却する日としていた。
亀田製菓	2220	H19. 3. 15	平成 19 年 3 月 23 日を消却する日としていた。
日亜鋼業	5658	H19. 3. 15	平成 19 年 3 月 26 日を消却する日としていた。
オカモト	5122	H19. 3. 19	平成 19 年 3 月 30 日を消却する日としていた。
クボタ	6326	H19. 3. 23	平成 19 年 3 月 30 日を消却する日としていた。
三信電気	8150	H19. 3. 20	平成 19 年 3 月 26 日を消却する日としていた。
日産化学工業	4021	H19. 3. 20	平成 19 年 3 月 29 日を消却する日としていた。
アステラス製薬	4503	H19. 3. 26	平成 19 年 6 月 26 日を消却する日としていた。 (*1)
横浜銀行	8332	H19. 3. 26	平成 19 年 3 月 30 日を消却する日としていた。
山陰合同銀行	8381	H19. 3. 26	平成 19 年 3 月 30 日を消却する日としていた。
小野薬品工業	4528	H19. 3. 26	平成 19 年 3 月 29 日を消却する日としていた。
大新東	9785	H19. 3. 26	平成 19 年 3 月 30 日を消却する日としていた。
メイテック	9744	H19. 3. 27	平成 19 年 3 月 27 日を消却する日としていた。 (*2)
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9437	H19. 3. 28	平成 19 年 3 月 30 日を消却する日としていた。
四国電力	9507	H19. 3. 28	平成 19 年 3 月 30 日を消却する日としていた。

(\*1) なお、平成 19 年 (2007 年) 6 月 26 日開催予定の定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件としていた。

(\*2) 平成 19 年 (2007 年) 2 月 23 日に、3 月末までに消却予定がある旨を公表していた。